

2025年12月11日

株式会社 アドバンテッジリスクマネジメント

代表取締役社長 鳥越 慎二

(東証スタンダード コード 8769)

「アドバンテッジ カウンセリング」のパッケージメニューの一つ

ハラスメント行動による懲戒対象者限定

「ハラスメント行動変容プログラム」の単体販売を開始

～ 心理専門家が認知行動療法に基づき再発防止と再活躍を支援 ～

株式会社アドバンテッジリスクマネジメントは、従来「アドバンテッジ カウンセリング」のパッケージ内で提供していたメニュー「ハラスメント行動変容プログラム」を、企業ニーズの高まりを受け、単体サービスとして提供開始することをお知らせいたします。

パワハラ防止法の施行により、企業には相談窓口の設置や研修、再発防止策などの措置が義務化され、パワハラをはじめとしたハラスメント対策はコンプライアンス上の重要課題となっています。

一方で、正当な業務指示や指導とハラスメントとの境界線が不明確であり、行為者本人にとってはハラスメントの自覚がないまま懲戒処分に至ってしまうことがあります。特に顧客対応や危険が伴う現場など、「相手のためを思っての行動だった」「自分も同じように育てられたから」といった価値観による言動が受け手に深刻な心理的負担を与え、ハラスメントとして認定されてしまうケースも珍しくありません。

こうしたお悩みへの対応として、当社はかねてより「アドバンテッジ カウンセリング」のパッケージメニューとしてハラスメント懲戒対象者向けの「ハラスメント行動変容プログラム」を提供してまいりました。

すでにご導入の企業様からは「声を荒げることがなくなり、関わり方が穏やかになった」「若手に対して話を聴く姿勢が見られるようになった」などのお声が挙がり、行動変容の実感が伴う実効性のあるプログラムとして評価をいただいているです。

本プログラムの特徴は以下の通りです。

■プログラムの特徴

- 対象:ハラスメント行為者で懲戒処分を受けた従業員
- 構成:全5回のセッション
- 特徴:

1.「認知行動療法」に基づく伴走型サポート

ハラスメント事案についてヒアリングを実施し、課題につながる陥りやすいパターンを特定します。

さらに再発防止に向けた対処行動に取り組みます。

2. 体系的なステップ設計

初回説明から心理教育、要因分析、再発防止策の実践・振り返りの流れで構成しています。

3. ペナルティではなく再活躍支援

対象者自身が過去の状況や行動を振り返り、改善策を自ら立案するプロセスを重視しています。

4. 企業の人事部門と連携

対象者への説明に先立ち、人事部門向けの事前案内資料を整備し、プログラム開始前に対象者の動機づけを高めることを可能にします。また、定期的に報告書を共有し、進捗状況をご確認いただける体制を整えています。

お問い合わせはこちら

*「お問い合わせ/ご相談内容」に「ハラスメント行動変容プログラム」へのお問い合わせである旨ご記載ください。

■関連サービス:アドバンテッジ カウンセリング



● 考え方や行動の変化まで支援するカウンセリング

従来の傾聴型のカウンセリングだけでなく、出来事に対する考え方や、行動に変化を起こすことを目的とした「認知行動療法」でアプローチ。

● 心理専門家による 24 時間・土日祝・全国対応

アドバンテッジ相談センターは、24 時間対応で土日祝日も利用可能。直営(東京・大阪)のほか、全国 47 都道府県に提携のカウンセリングルームをご用意。

● 働き方に合わせた相談方法 SNS や WEB 面談も可能

対面型のカウンセリングだけでなく、メールやオンライン面談、SNS を使ったチャット相談など、さまざまな相談方法をラインアップ。また、日英中韓葡の 5 ヶ国語に対応しているほか、WEB 面談カウンセリングについては自動翻訳システムにより 100 言語に対応可能。

企業に未来基準の元気を!



株式会社アドバンテッジリスクマネジメント <https://www.armg.jp/>

(本社:東京都目黒区、代表取締役社長:鳥越 慎二)

1995 年、休職者の所得を補償する保険「GLTD(団体長期障害所得補償保険)」専業代理店として創業。

2002 年より、日本で初めてストレスチェックを取り入れた、予防のための EAP(従業員支援プログラム)サービスの提供を開始し、周辺領域へと事業を拡大。

現在は、EAP や研修・ソリューション、健康経営支援を軸とする「メンタリティマネジメント事業」、病気・ケガ、出産・育児、介護による休業・復職支援や仕事との両立支援を軸とする「就業障がい者支援事業」、個人向け保険販売を軸とする「リスクファイナンシング事業」を展開。

従業員の「ウェルビーイング」、「ハピネス」向上を掲げ、今後は福利厚生アウトソーシングや労務管理支援、組織活性のためのツールなどへと事業拡大。効果につながるプラットフォームとソリューションをより多くの企業に提供しウェルビーイング領域における圧倒的地位を目指す。

【本件に関する報道関係者からのお問い合わせ先】

株式会社 アドバンテッジリスクマネジメント 広報担当 pr-info@armg.jp